

成果目標(アウトカム目標)の設定について (論点の整理)

論点1. 成果目標設定の意義

国が行う教育政策の意義・狙いを国民一般、教育関係者等に分かりやすく伝え、共有すること。

検証改善サイクル(PDCAサイクル)を効果的に
行うこと

教育振興基本計画(抜粋)

教育振興基本計画を効果的かつ着実に実施するためには、事業量指標ではなく、成果指標による定期的な点検とその結果のフィードバックが不可欠である。

論点2 . 成果目標の考え方

教育政策の「成果」に係る目標は、教育政策の受益者(学習者、社会全体)にどのような効果があるのかという観点で設定すべきか。

【視点の例】

A (機会の確保)

- ・学習者が教育を受ける機会が確保できたか

B (教育の成果)

- ・学習者にどのような知識・能力が身に付いたか
- ・教育上の問題事例は減少したか

C (社会への波及)

- ・家庭の教育力は向上したか
- ・個々人への社会参画が促進され、地域の教育力や課題解決力は向上したか
- ・我が国が抱える様々な課題の解決につながったか

教育や学校の普遍的目標として、教育基本法第2条、第5条第2項、学校教育法第21条等、学習指導要領等の規定が存在。

一方、計画では、施策の実施期間である5年間を見通して目指す成果目標を設定すべきか。

【例】

教育基本法第2条(略)

一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を養うとともに、健やかな身体を養うこと。

二～五 (略)

学校教育法第21条 (略)

一 学校内外における社会的活動を促進し、自主、自立及び協働の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

二～十 (略)

基本計画の成果目標は、国と地方が適切な役割分担及び相互の協力の下に行われる政策によって実現されるものであることに留意すべき。

【現行計画における目標の例】

基本的方向1 社会全体で教育の向上に取り組む

【目標】

だれもが身近な場所で、地域ぐるみの子育て支援や教育支援を受けたり、こうした活動に参加したりすることができるようにする

学習者が身近な場所で、そのニーズに応じた学習機会を得ることができるよう、大学等における学習機会を確保する

基本的方向2 個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる

【目標】

基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成とともに、学習意欲の向上や学習習慣の一層の確立を図り、確かな学力を身に付けた子どもを育成する。これにより、世界トップの学力水準を目指し、国際的な学力調査等において、学力の高い層の割合を増やすとともに、学力の低い層の底上げを図り、その割合を減少させる

基本的な生活習慣や人としてしてはならないことなど社会生活を送る上で持つべき最低限の規範意識、生命の尊重、他者への思いやりなどを培うとともに、法やルールを遵守し、適切に行動できる人間を育成する。これにより、「学校のきまりを守っている」、「学校生活が充実している」、「落ち着いて授業を受けることができる」と感じている子どもを増やす

スポーツがフェアプレイの精神を培うなど人間形成に重要な役割を果たすことに留意しつつ、学校や地域におけるスポーツの振興を通じて、生涯にわたって積極的にスポーツに親しむ習慣や意欲、能力を育成する。これにより、子どもの体力の低下に歯止めをかけ、上昇傾向に転じさせ、全国体力・運動能力等調査等による検証を行いつつ、昭和60年頃の体力水準への回復を目指す

基本的方向3 教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える

【目標】

学士課程の学習成果として共通に求められる能力を養う。こうした観点から、その内容等の明確化や厳格な成績評価の導入等大学教育の質を確保するための枠組みを構築し、各大学等における組織的な取組を推進する

「知」の創造・継承・発展に貢献できる人材を育成する。こうした観点から、将来的に、国際的な競争力・存在感を備える教育研究拠点を各分野において形成することを目指し、大学における組織的な取組を推進する

大学の連携等を通じて、地域再生に貢献する。こうした観点から、その核を形成することを目指し、大学等における組織的な取組を推進する

基本的方向4 子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する

【目標】

子どもたちが安全な学校施設で安心して学ぶことができる教育環境を整備する
能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学が困難な者の教育の機会を確保する

これらの目標()については、以下の点を達成できているか。

基本的方向の全体を評価する上で必要十分な内容であるかどうか。
インプット目標とアウトプット・アウトカム目標が混在していないか。
客観的に成果を測定できるものとなっているか。

論点3 . 検討の手順

各政策毎の成果目標を定めた上で、当該目標を実現するためのアウトプット目標・実施計画を整理することによいか。

・アウトカム目標(教育政策の成果)

例:教育成果(学力や体力の向上、問題行動の減少など)

・アウトプット目標(政策・施策の結果)

例:教育現場での取組(読書時間の増加、学校評価、GPA、FD実施校増加など)

・インプット目標・計画(政策・施策の取組)

例:政策的措置(法の改正、事業の実施など)

論点4 . 成果目標の括り方

教育政策の成果は、基本的に複数の施策の実施によって発現するものと考えられる。

このため、大括りの項目毎の政策目標を包括的に設けるべきか。

分野ごとの縦割りの視点

	生涯学習・ 社会教育	初等中等教育	高等教育
各分野毎の横断的視点	……	……	……
絆づくりとコミュニティの再構築	……	……	……
学びのセーフティネットの構築	……	……	……
社会を生き抜く力の養成	……	……	……
未来への飛躍を支える人材の養成	……	……	……

論点5．成果目標の設定の方法

パターン1 数値目標を明示

【例】

- ・ 調査で を %向上
- ・ の件数を 件まで減少

しかしながら・・・

- ・ 数値目標を定める際の根拠の説明が困難
- ・ 限られた客観的指標のみをもって、政策の成果全てを判断することは困難
- ・ 指標の数値が一人歩きすることにより、現場への影響大

パターン2 定性的な目標

+ 測定指標(数値入り)の例示

【例】

(目標) について世界トップの水準を目指す

(指標例)

- ・国際的な 調査において1位を目指す。
- ・ 調査において、 が低い層の割合を %減少

(目標) 学校における 等を減少させる。

(指標例)

- ・ の件数等を %減少。
- ・ 調査において、「 」と感じると回答する子どもの数を %増加。

- ・指標例の明示により、成果目標の内容を補足するとともに、達成度測定の際の客観性を確保。
- ・ただし、指標は例示であって、達成度評価の際は、他の指標の活用も考慮。
- ・現時点で指標が存在しない場合は、今後検討すべき指標等について例示。
- ・この場合でも、指標の数値に係る問題点はパターン1の場合と同様。

パターン3 定性的な目標

+ 測定指標(数値は無し)の例示

【例】

(目標) について世界トップの水準を目指す

(指標例)

- ・国際的な 調査等において、 の高い層を増やすとともに、低い層を減少させる。

(目標) 学校における 等を減少させる

(指標例)

- ・ の件数、 の件数、 の件数を減少させる。
- ・各調査において、「 」と感じると回答する子どもの数を増加させる。

現行計画でも、このようなパターンによる目標は部分的に記載。

参考

地方公共団体の教育振興基本計画における成果目標の例

都道府県、政令指定都市の策定状況 : 56 / 66 自治体 (平成23年9月5日現在)

1. 社会を生き抜く力 2. 未来への飛躍

・府が実施する「学力診断テスト」の正答率が50%未満の子どもの割合

(H21 小6:国6.9%、数11.1% 小:10%以下) 【京都府】
(H22 中2:国18.8%、数29.4% 中:25%以下)

・新体力テストの測定結果で全国平均を上回る検査項目数の率

(H19:35.3% H25:50%) 【群馬県】

・全国学力・学習状況調査において、「学校の決まりを守っている」について、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童・生徒の割合

(H19:82.7% H24:100%) 【北海道】

・小学校教員による保育所・幼稚園での保育体験研修の実施

(H22:8市町村 H25:19市町村) 【鳥取県】

・「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合

(小:87.4% H21 中:67.2% H25:90%以上) 【静岡県】
(高:57.6% 特:88.6%)

・授業中の教員の英語の使用率が50%以上

(中学校 H20:41% H25:60%) 【群馬県】
(県立高 H20:16% H25:50%)

・コンピュータを使って指導できる教員の割合(小・中学校、高等学校)

(H18:70.3% H24:100%) 【北海道】

3. 学びのセーフティネット

・県立学校の耐震化率(棟数比)

(H19:83.8% H25:93%) 【群馬県】

・「それぞれのライフステージで、学習へのニーズに応じた支援がされている」と感じている人の割合

(H22:35.7% H25:40%以上) 【静岡県】

・「いつでもどこでも学ぶ人が増えている」と感じている人の割合

(H22:59.5% 65%以上) 【静岡県】

・修学資金の支援

(H22:4.2億円 H25:4.9億円) 【鳥取県】

4. 絆づくりとコミュニティの再構築

・学校を核とした県内1000カ所ミニ集会」を地域とともに企画運営している学校の割合

(H20:25.6% H26:60%) 【千葉県】

・学校評議員制度(類似制度を含む)の設置率

(幼:44.4% H19 小:95.3% H25 幼・小・中:100%) 【鳥取県】
(中:93.3%)

・県立美術館・博物館が実施する教育普及事業の年間参加者数

(H19:79216人 H25:90000人) 【群馬県】

・総合型地域スポーツクラブの設置市町村数

(H21:旧17市町村44% H28:旧39市町村100%) 【鳥取県】